

2021 年 12 月 20 日

通貨ニュース

インドネシア:12 月金融政策会合～FRB に 追随した政策運営は来年以降に

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 16 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートに 10 回連続で 3.50% に据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想では 27 人のエコノミスト全員が据え置きを予想していた。引き続き、BI が 16 年に 7 日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。

声明文にて、世界経済は前回 11 月会合時点から引き続き、堅調な回復を見せていると総括された。一方で、リスク要因としては欧州を中心とするオミクロン株の拡大に伴う景気減速懸念や米国や一部先進国が金融政策の正常化に舵を切ったことによって、新興国から資本流出の可能性が浮上する点をリスク要因として指摘した。国内経済については、デルタ株感染者数減少以降、行動制限が緩和されたことによって、今後も景気は上向いていくとの見通しを示した。21 年については前年比+3.2～4.0%の成長に留まるとしたものの、22 年の成長見通しについては、同+4.7～5.5%と見込んでいる。

一方で、消費者物価を見ると前回 11 月会合後からも軟調地合いとなっている(図表 2)。11 月時点での年初来物価上昇率は前年比+1.30%に留まっており、内訳をみても依然として資源高や供給制約の影響が出ていないと言える。こうした状況からペリーBI 総裁は来年には過剰流動性の調整を開始することを示唆したものの、消費者物価に上昇の兆しが見られるまで緩和的な金融政策を維持する意向を示した。

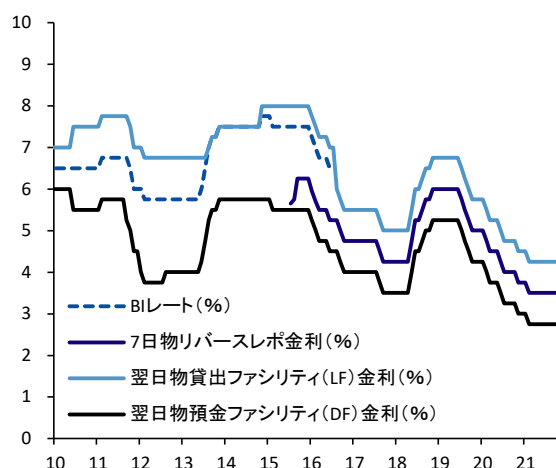
BI はここまでコロナ禍における景気減速に対応するかたちで景気回復を下支えする方針を一貫してきた。一方、今後に向けては世界各国の金融政策がコロナ禍前に巻き戻される動きが本格化することが見込まれる中、金融市場の安定化や IDR の堅調さを維持することも視野に入れた運営に移行することを示した。BI は国債購入プログラムをはじめ前例のない金融緩和を実施してきたが、量的緩和措置の縮小や停止の動きに乗り出し、将来的には利上げを見据えるといった行程で金融政策の正常化に着手していくものと見込まれる。

IDR 相場は引き続き安定的な推移となっている(図表 4)。この要因としてはやはり資源価格高騰の恩恵を受け貿易黒字規模が拡大している点が多い(図表 3)。経常収支はコロナ禍においてやや改善の傾向が見られたが、内需の段階的な改善に伴い輸入も増加することが見込まれ、アフターコロナの段階では剥落していくと見込まれる。更に消費の中心が財からサービスに移るにしたがって、将来的には資源価格にも調整が入る可能性があり、この点も IDR の下落リスクと捉えたい。

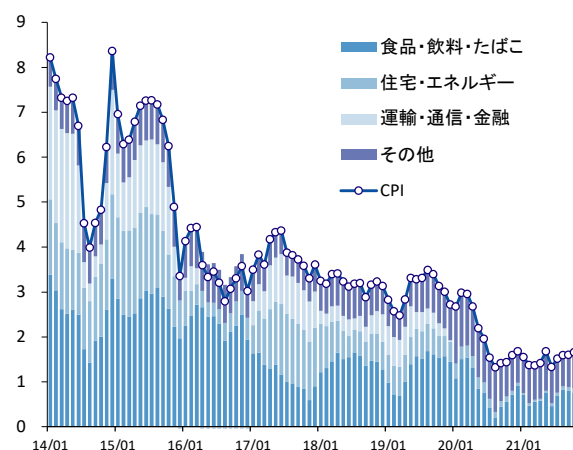
また、こういった動きの裏で米国は着実に金融緩和の正常化を進めることとなりそうだ。12 月 FOMC ではテーパリングの終了前倒しの他、来年内での利上げ

市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

回数増加が示唆された。こうした状況が意識されて、対米金利差(インドネシアー米国)は縮小していくものと考えられ、一層ドルの選好が進みやすくなると予想される。ASEAN 地域における本格的な景気回復は 22 年後半以降を見込むが、こうした動きと合わせて各国中銀が FRB に追随した金融政策正常化に着手出来るか否かは来年の相場動向を見据える上で重要なテーマとなっていくだろう。

図表 1: 政策金利の推移


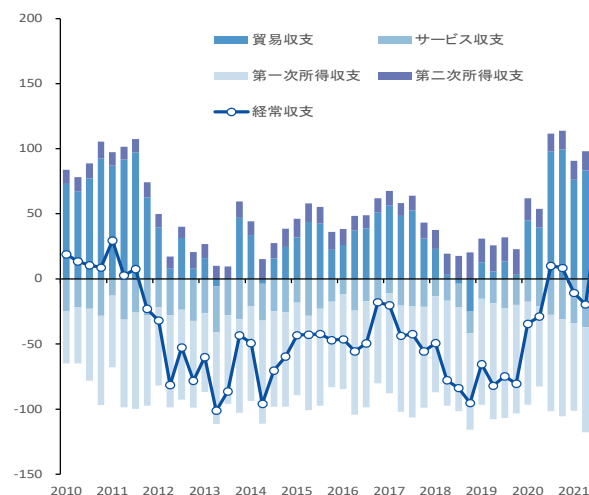
出所: インドネシア銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率(前年比%、%ポイント)


出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: IDR 相場動向


出所: Bloomberg, みずほ銀行

図表 4: 経常収支(億ドル)


出所: インドネシア銀行、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。